

3 財務内容の状況

(1) 流動比率の変化

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年に比べ全ての部類で上昇した。

流動比率(表3-1)

	平成 29 年	平成 30 年
全 体	179.12%	188.73%
水 産 物 部	163.82%	167.28%
青 果 部	190.81%	209.57%
花 き 部	179.09%	179.31%
食 肉 部	194.45%	202.18%

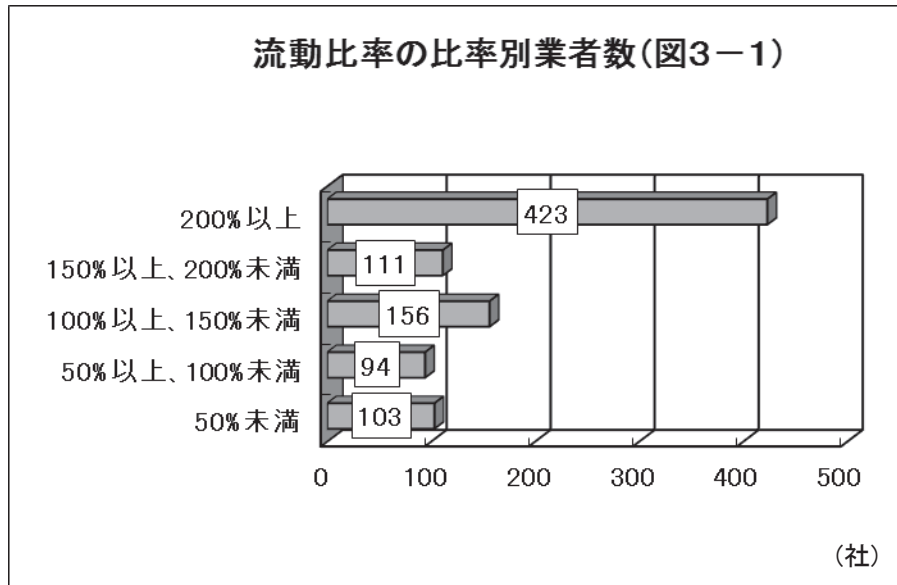
流動比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合を部類別にみると、水産物部と花き部では下降した業者が上昇した業者を上回ったが、青果部と食肉部では上昇した業者が下降した業者を上回った。

流動比率の変化(表3-2)

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	46.6%	49.8%	3.6%
水 産 物 部	43.1%	53.4%	3.5%
青 果 部	52.6%	44.3%	3.1%
花 き 部	43.2%	48.7%	8.1%
食 肉 部	56.0%	40.0%	4.0%

(2) 流動比率の比率別業者数

流動比率が200%以上の業者は423社であった。一方で、100%未満の業者は197社であった。



部類別にみると、100%未満の業者は、水産物部では149社(27.9%)、青果部では40社(13.8%)、花き部では7社(18.9%)、食肉部では1社(4.0%)となっており、水産物部の割合が最も高かった。

流動比率の比率別業者数(表3-3)

単位：社

	50% 未満	50% 以上 100% 未満	100% 以上 150% 未満	150% 以上 200% 未満	200% 以上
全 体	103 (11.6%)	94 (10.6%)	156 (17.6%)	111 (12.5%)	423 (47.7%)
水産物部	86 (16.1%)	63 (11.8%)	88 (16.5%)	61 (11.4%)	236 (44.2%)
青 果 部	15 (5.2%)	25 (8.6%)	53 (18.2%)	37 (12.7%)	161 (55.3%)
花 き 部	2 (5.4%)	5 (13.5%)	10 (27.0%)	9 (24.3%)	11 (29.8%)
食 肉 部	0 (0.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)	4 (16.0%)	15 (60.0%)

(3) 売掛債権回転日数の増減

販売代金の回収期間を示す売掛債権回転日数は、全体では前年に比べ長くなった。また、部類別にみると、水産物部、青果部及び食肉部では長くなり、花き部では短くなった。

売掛債権回転日数(表3-4)

	平成 29 年	平成 30 年
全 体	21.97 日	23.08 日
水 産 物 部	27.16 日	28.46 日
青 果 部	15.61 日	16.46 日
花 き 部	41.72 日	40.70 日
食 肉 部	30.35 日	32.13 日

売掛債権回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合を部類別にみると、水産物部、青果部及び食肉部では長くなった業者が短くなった業者を上回り、花き部では短くなった業者が長くなった業者を上回った。

売掛債権回転日数の増減(表3-5)

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全 体	53.9%	42.5%	3.6%
水 産 物 部	50.5%	46.0%	3.5%
青 果 部	61.7%	35.2%	3.1%
花 き 部	43.2%	48.7%	8.1%
食 肉 部	52.0%	44.0%	4.0%

(4) 買掛債務回転日数の増減

仕入代金の支払期間を示す買掛債務回転日数は、全体では前年に比べ長くなった。また、部類別にみると、水産物部、青果部及び食肉部では長くなり、花き部では短くなった。

買掛債務回転日数(表3-6)

	平成 29 年	平成 30 年
全 体	13.33 日	13.63 日
水 産 物 部	17.25 日	17.73 日
青 果 部	10.65 日	10.86 日
花 き 部	31.36 日	31.29 日
食 肉 部	8.85 日	9.11 日

買掛債務回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合を部類別にみると、水産物部、青果部及び花き部では長くなった業者が短くなった業者を上回り、食肉部では短くなった業者が長くなった業者を上回った。

買掛債務回転日数の増減(表3-7)

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全 体	54.2%	42.2%	3.6%
水 産 物 部	53.2%	43.2%	3.6%
青 果 部	56.9%	40.0%	3.1%
花 き 部	56.8%	35.1%	8.1%
食 肉 部	40.0%	56.0%	4.0%

(5) 借入金比率の変化

借入金比率は、全体では前年に比べ下降した。部類別にみると、全ての部類で下降した。

借入金比率(表3-8)

	平成 29 年	平成 30 年
全 体	48.34%	46.00%
水 産 物 部	57.81%	54.46%
青 果 部	37.70%	37.42%
花 き 部	44.68%	34.14%
食 肉 部	58.10%	53.91%

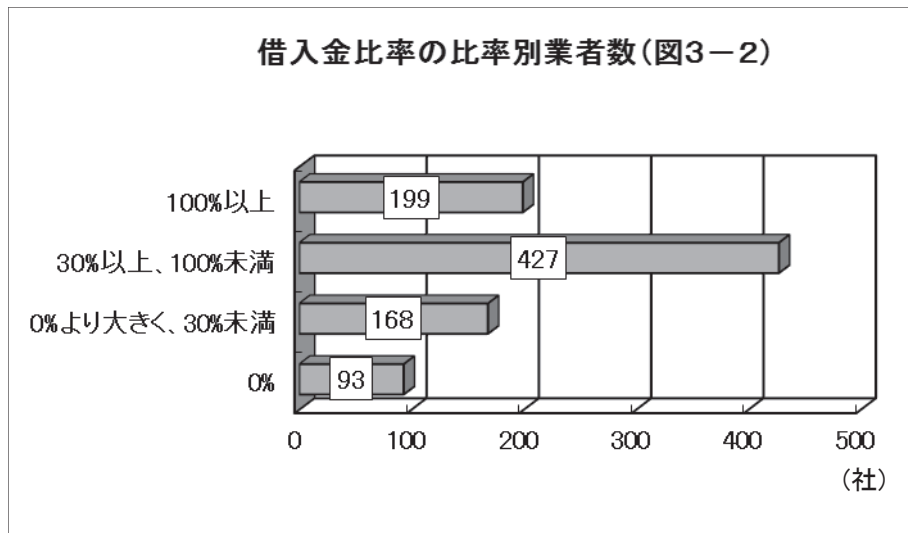
借入金比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合を部類別にみると、全ての部類で下降した業者が上昇した業者を上回った。

借入金比率の変化(表3-9)

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	35.7%	60.7%	3.6%
水 産 物 部	39.3%	57.1%	3.6%
青 果 部	30.6%	66.3%	3.1%
花 き 部	29.7%	62.2%	8.1%
食 肉 部	28.0%	68.0%	4.0%

(6) 借入金比率の比率別業者数

借入金比率別にみると、無借金経営(借入金比率0%)の業者が93社(10.5%)あった一方、借入金比率100%以上の業者が199社(22.4%)あった。



部類別にみると、借入金比率が100%以上の業者の割合は、水産物部では27.0%、青果部では17.2%、花き部では10.8%、食肉部では4.0%であった。

借入金比率の比率別業者数(表3-10)

単位：社

	0%	0%より大きく 30%未満	30%以上 100%未満	100%以上
全 体	93 (10.5%)	168 (18.9%)	427 (48.2%)	199 (22.4%)
水産物部	33 (6.2%)	91 (17.0%)	266 (49.8%)	144 (27.0%)
青 果 部	53 (18.2%)	64 (22.0%)	124 (42.6%)	50 (17.2%)
花 き 部	4 (10.8%)	11 (29.7%)	18 (48.7%)	4 (10.8%)
食 肉 部	3 (12.0%)	2 (8.0%)	19 (76.0%)	1 (4.0%)

(7) 自己資本比率の変化

長期的な財務の安全性を判断する自己資本比率は、前年に比べ、全ての部類で上昇した。

自己資本比率(表3-11)

	平成 29 年	平成 30 年
全 体	29.05%	31.26%
水 産 物 部	19.71%	21.61%
青 果 部	39.46%	41.34%
花 き 部	23.15%	26.95%
食 肉 部	24.23%	27.72%

自己資本比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合を部類別にみると、全ての部類で上昇した業者が下降した業者を上回った。

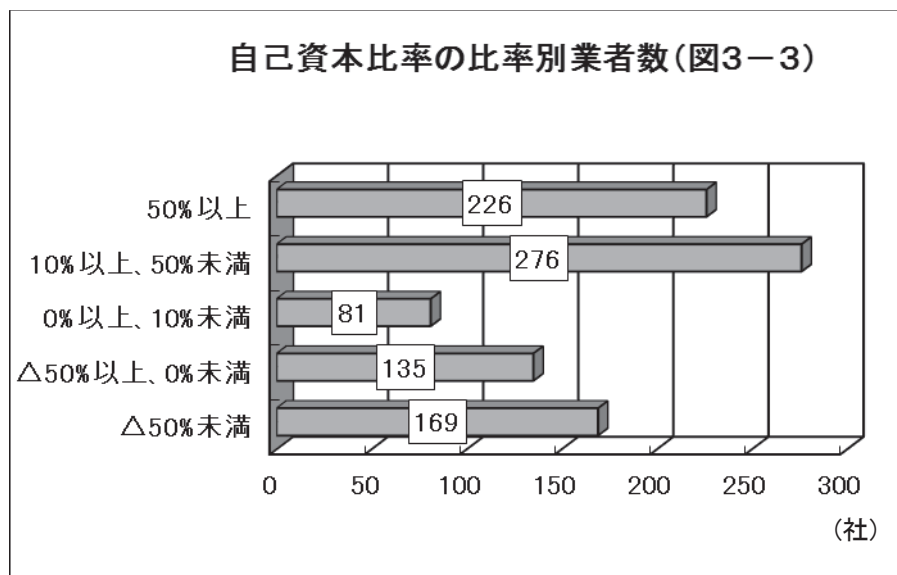
自己資本比率の変化(表3-12)

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	56.0%	40.4%	3.6%
水 産 物 部	54.7%	41.8%	3.5%
青 果 部	56.7%	40.2%	3.1%
花 き 部	56.8%	35.1%	8.1%
食 肉 部	76.0%	20.0%	4.0%

(8) 自己資本比率の比率別業者数

自己資本比率が50%以上の業者が、全体では226社(25.5%)あった。一方で、マイナスの業者が304社(34.3%)あり、債務超過となった。

※前年調査 50%以上 225社、10~50% 283社、0~10% 77社、△50~0% 154社、~△50% 183社



部類別にみると、青果部では50%以上の層が最も多く、水産物部、花き部及び食肉部では10%以上50%未満の層が最も多かった。

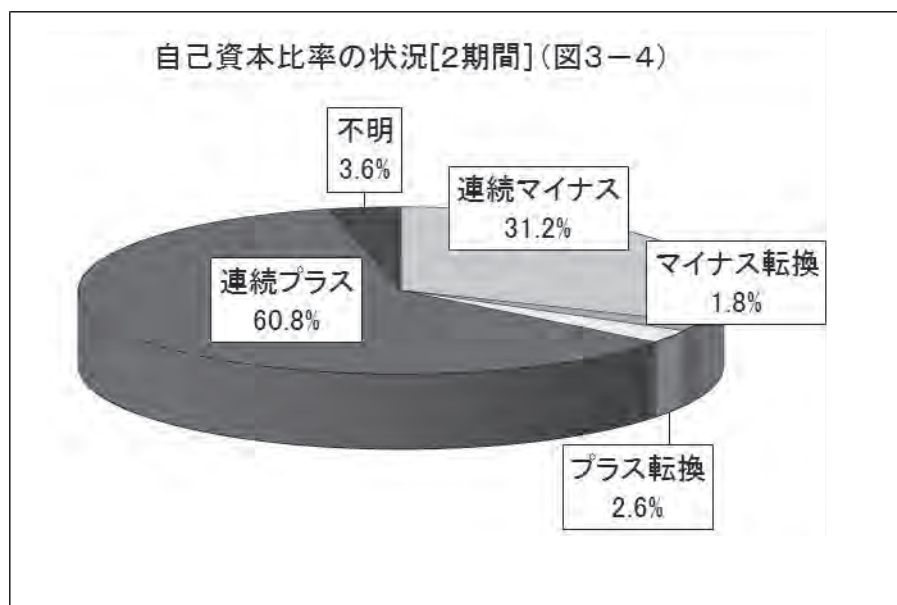
自己資本比率の比率別業者数(表3-13)

単位：社

	△50% 未満	△50% 以上 0% 未満	0% 以上 10% 未満	10% 以上 50% 未満	50% 以上
全 体	169 (19.1%)	135 (15.2%)	81 (9.1%)	276 (31.1%)	226 (25.5%)
水産物部	122 (22.8%)	85 (15.9%)	51 (9.6%)	163 (30.5%)	113 (21.2%)
青 果 部	41 (14.1%)	40 (13.7%)	24 (8.3%)	83 (28.5%)	103 (35.4%)
花 き 部	5 (13.5%)	9 (24.3%)	4 (10.8%)	14 (37.9%)	5 (13.5%)
食 肉 部	1 (4.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	16 (64.0%)	5 (20.0%)

(9) 自己資本比率の状況(2期間)

自己資本比率が2期連続してプラスとなった業者は60.8%であった。一方で、2期連続してマイナスとなった業者は31.2%となった。また、プラスに転換した業者が2.6%、マイナスに転換した業者が1.8%となった。



部類別にみると、全ての部類で2期連続してプラスとなった業者が半数を超えていた。しかし、2期連続してマイナスとなった業者も、水産物部では35.2%、青果部では25.8%、花き部では32.4%であった。

自己資本比率の状況(2期間)(表3-14)

単位：社

	連続プラス業者	プラス転換業者	マイナス転換業者	連続マイナス業者	不明
全 体	539 (60.8%)	23 (2.6%)	16 (1.8%)	277 (31.2%)	32 (3.6%)
水産物部	304 (56.9%)	13 (2.4%)	10 (1.9%)	188 (35.2%)	19 (3.6%)
青 果 部	195 (67.0%)	7 (2.4%)	5 (1.7%)	75 (25.8%)	9 (3.1%)
花 き 部	19 (51.4%)	2 (5.4%)	1 (2.7%)	12 (32.4%)	3 (8.1%)
食 肉 部	21 (84.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)

(10) 財務基準抵触業者数

東京都中央卸売市場条例第102条第3項及び同施行規則第82条の2に基づく仲卸業者の財務基準に抵触する業者数は、次のとおりである。

下記の財務基準に抵触する業者の割合は全体で48.5%と、前年(50.3%)に比べて下降したものの、依然として高い割合となっている。

<p>財務基準</p> <p>(1)流動比率 100%を下回ること</p> <p>(2)自己資本比率 10%を下回ること</p> <p>(3)3期連続して経常損失が生じること</p> <p>以上のいずれかに該当した場合</p>

財務基準抵触業者数(表3-15)

	財務基準 抵触業者	財 務 基 準			全ての基準 に抵触	調査対象 業者(※)
		流動比率 100%未満	自己資本比率 10%未満	3期連続 経常損失		
全 体	408 業者 ^[48.5%] (438 業者)	186 業者 (222 業者)	362 業者 (389 業者)	104 業者 (112 業者)	46 業者 (57 業者)	842 業者 (871 業者)
水産物部	274 業者 ^[54.5%] (297 業者)	139 業者 (160 業者)	240 業者 (265 業者)	79 業者 (86 業者)	38 業者 (46 業者)	503 業者 (525 業者)
青果部	112 業者 ^[39.7%] (117 業者)	40 業者 (52 業者)	102 業者 (101 業者)	20 業者 (22 業者)	8 業者 (11 業者)	282 業者 (287 業者)
花き部	17 業者 ^[51.5%] (17 業者)	6 業者 (8 業者)	16 業者 (17 業者)	4 業者 (3 業者)	0 業者 (0 業者)	33 業者 (35 業者)
食肉部	5 業者 ^[20.8%] (7 業者)	1 業者 (2 業者)	4 業者 (6 業者)	1 業者 (1 業者)	0 業者 (0 業者)	24 業者 (24 業者)

※ 平成28、29、30年の3期連続して事業報告書が提出された業者。

[]内パーセンテージは全体又は部類ごとの調査対象業者に占める財務基準抵触業者の割合
下段 ()内は前年の調査結果